

第63期 定時株主総会



TOKYO ELECTRON

2026年6月23日

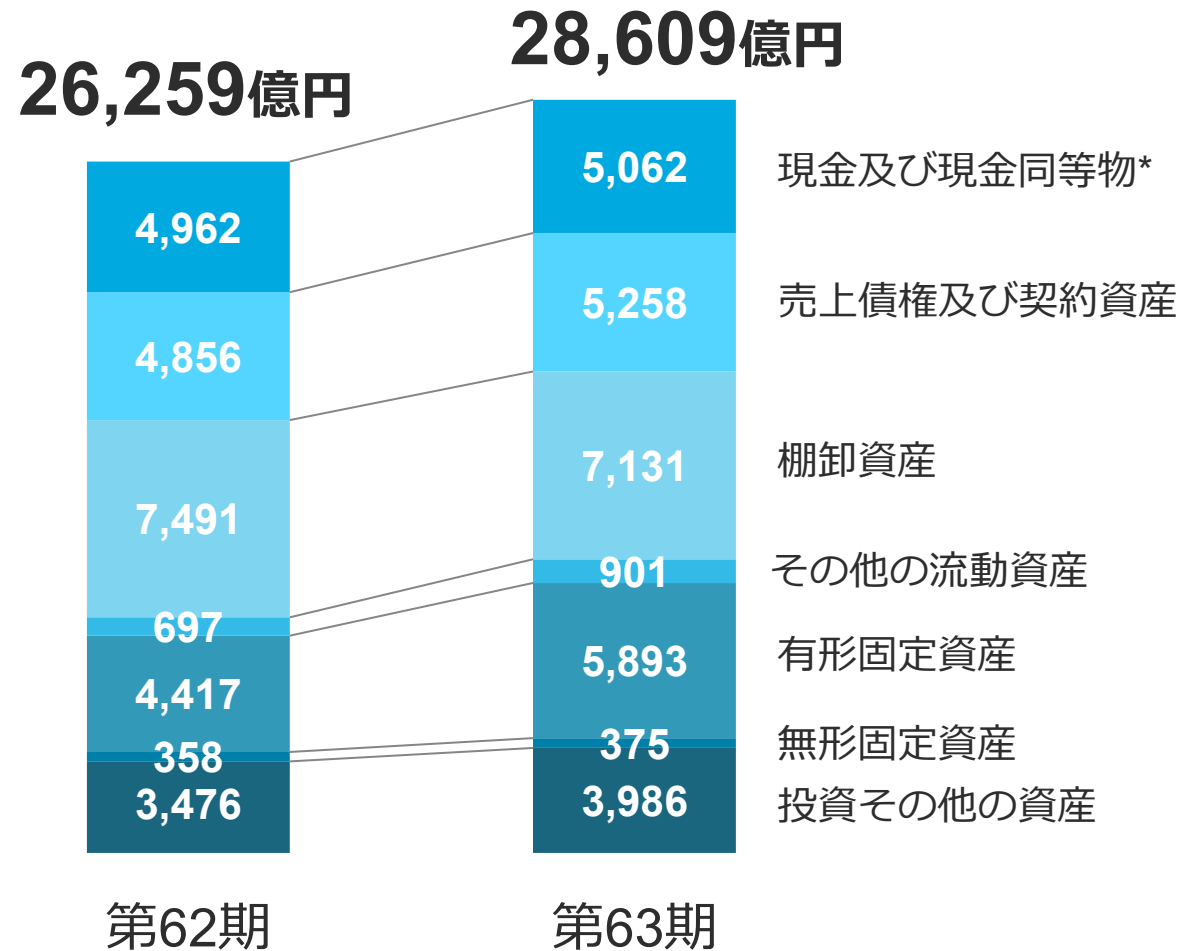
第63期 業績報告

連結損益計算書

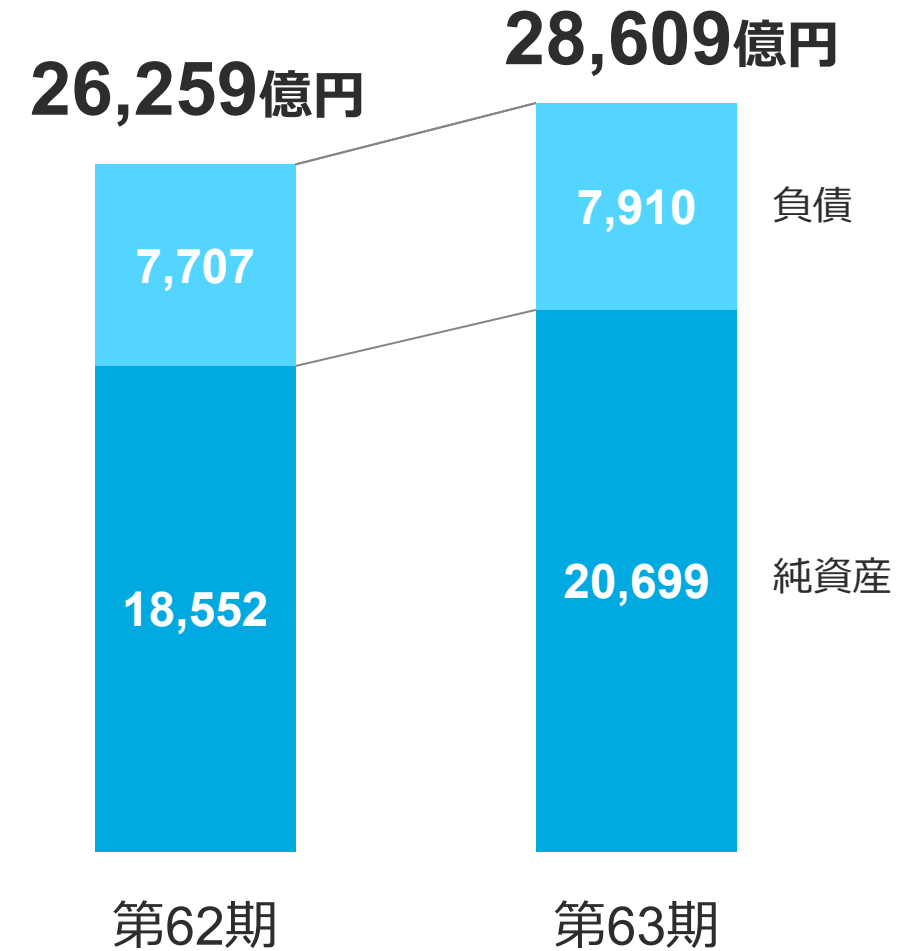
	第62期 (%)		第63期 (%)		増減
売上高	2兆4,315億円	100.0	2兆4,435億円	100.0	+0.5%
売上総利益	1兆1,462億円	47.1	1兆1,078億円	45.3	△3.4%
営業利益	6,973億円	28.7	6,249億円	25.6	△10.4%
経常利益	7,077億円	29.1	6,303億円	25.8	△10.9%
税引前利益	7,061億円	29.0	7,481億円	30.6	+6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,441億円	22.4	5,744億円	23.5	+5.6%
1株当たり当期純利益	1,182円		1,254円		+6.1%
ROE	30.3%		29.6%		△0.7pts

連結貸借対照表

資産



負債・純資産



*現金及び現金同等物：現預金＋短期投資等（貸借対照表上の表示は有価証券）

単独財務諸表の概要

■ 損益計算書

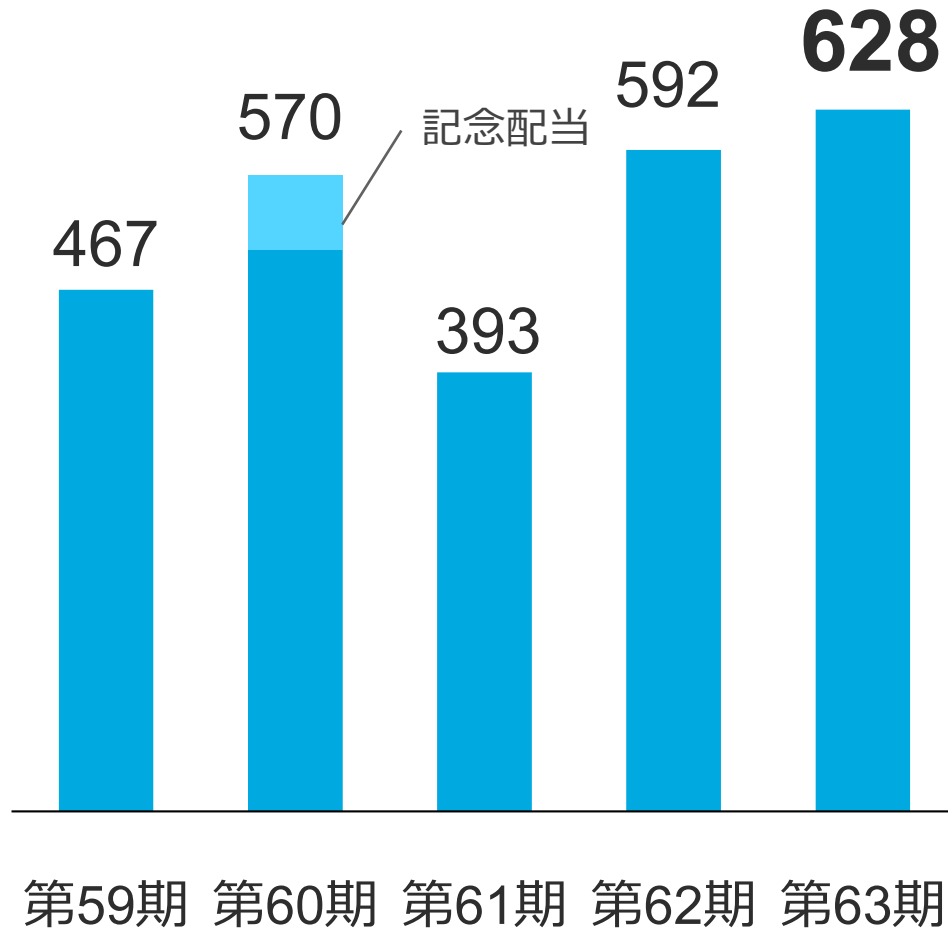
	第62期 (%)		第63期 (%)		増減
売上高	2兆2,040億円	100.0	2兆2,115億円	100.0	+74億円
売上総利益	6,650億円	30.2	6,340億円	28.7	△310億円
営業利益	5,062億円	23.0	4,538億円	20.5	△523億円
経常利益	5,502億円	25.0	5,030億円	22.7	△471億円
税引前利益	5,494億円	24.9	6,172億円	27.9	+678億円
当期純利益	4,248億円	19.3	4,770億円	21.6	+522億円

■ 貸借対照表

	第62期 (%)		第63期 (%)		増減
資産合計	1兆8,755億円	100.0	2兆 237億円	100.0	+1,482億円
負債合計	6,872億円	36.6	7,491億円	37.0	+618億円
純資産合計	1兆1,882億円	63.4	1兆2,746億円	63.0	+863億円
負債・純資産合計	1兆8,755億円	100.0	2兆 237億円	100.0	+1,482億円

第63期 配当金

【1株当たり配当金（円）】

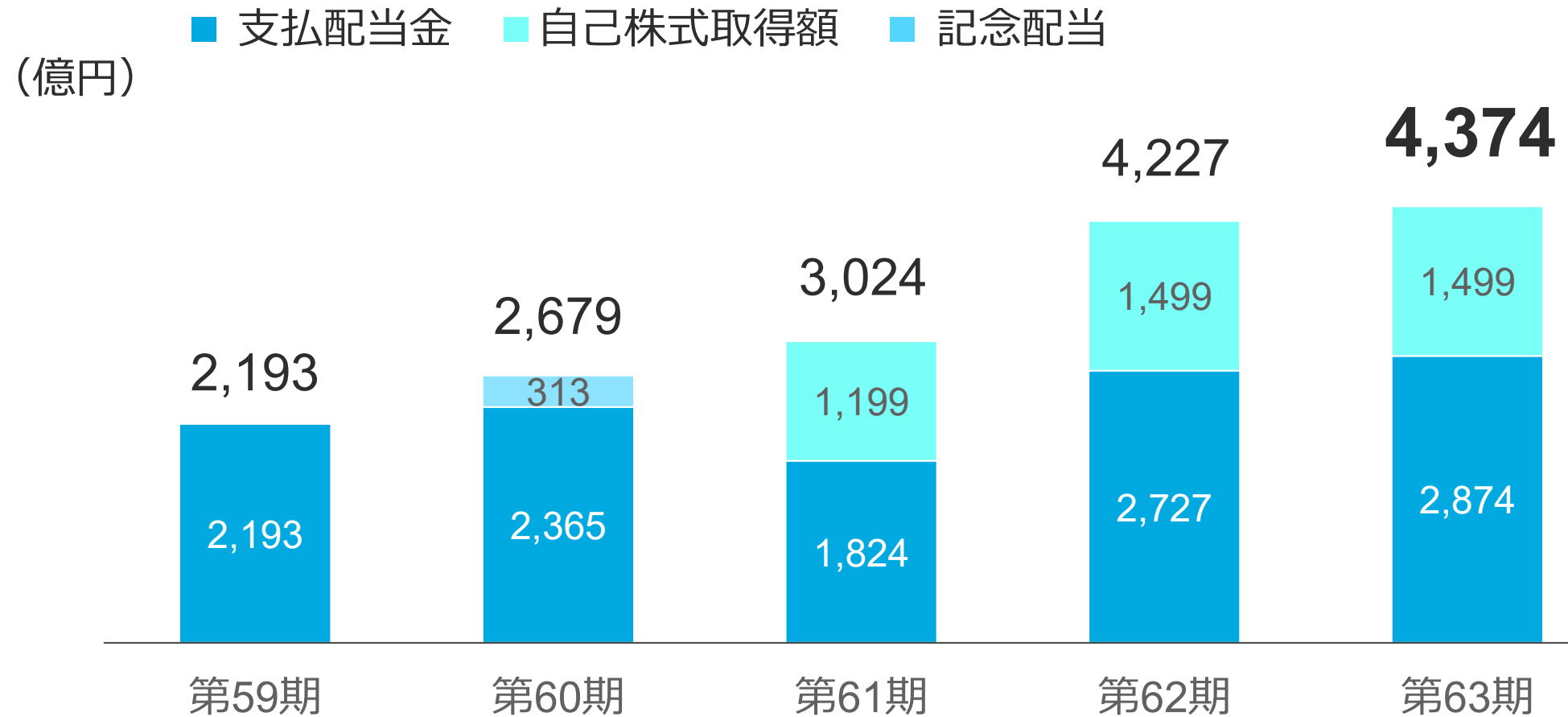


中間	期末	年間
264円	364円	628円

配当総額	連結配当性向
2,874億円	50.1%

（注）第59期および第60期の1株当たり配当額は、第59期の期首に株式分割が おこなわれたと仮定した金額を記載しています。

第63期 総還元額



第64期上期 業績見通し

足元の事業環境（本年の半導体製造装置市場）

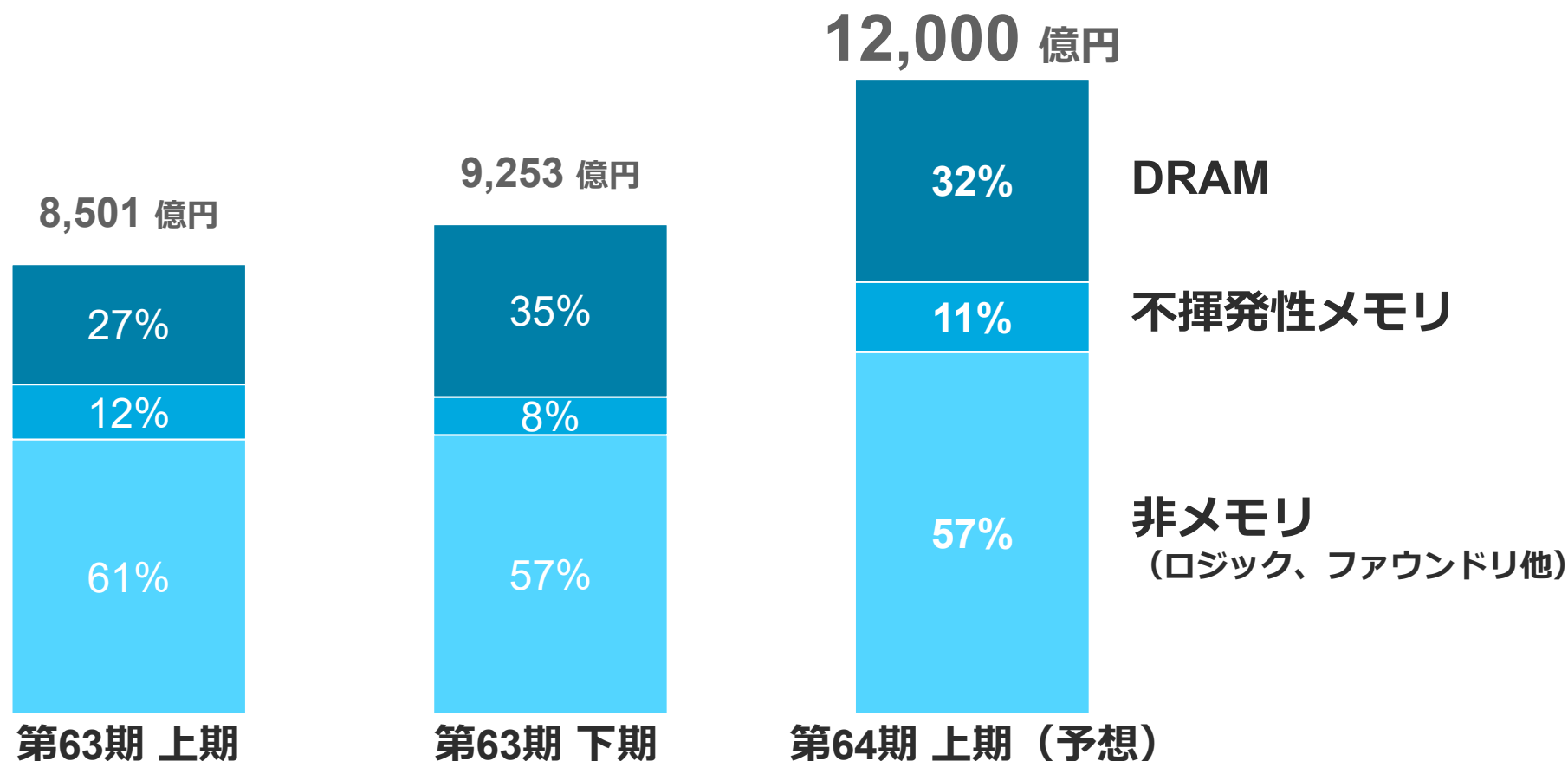
- **市場規模は前年比20%以上の成長を見込む**
 - －引き続き旺盛なAIサーバー向け投資
 - ・当社が注力している先端デバイス向けの投資は、足元の強い引き合いから、前年比30%以上の成長を見込む
 - －地政学的な動向は引き続き注視

第64期上期 連結業績見通し

	第63期（実績）		第64期（予想）
	上期	下期	上期
売上高	1兆1,796億円	1兆2,638億円	1兆5,700億円
売上総利益	5,388億円 45.7%	5,690億円 45.0%	7,150億円 45.5%
営業利益	3,031億円 25.7%	3,217億円 25.5%	4,310億円 27.5%
経常利益	3,068億円	3,234億円	4,370億円
税引前利益	3,129億円	4,351億円	4,370億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,416億円	3,328億円	3,280億円

半期売上高、売上総利益、営業利益で過去最高を見込む

第64期上期 新規装置売上予想（アプリケーション別）



* グラフは新規装置の売上高における構成比を示しています。フィールドソリューション売上高は含まれていません。

新規装置売上は前年同期比40%以上の成長を見込む

中期経営計画（2022年6月発表）

財務目標（～2027年3月）	
売上高	≥ 3兆円
営業利益率	≥ 35%
ROE	≥ 30%

中期経営計画 財務目標達成に向けた進捗

財務目標 (～2027年3月)		
売上高	≥ 3兆円	○
営業利益率	≥ 35%	▲
ROE	≥ 30%	○

営業利益率の目標達成はチャレンジングだが、
これまでの着実な進捗により、1兆円の営業利益が視野に

変化する事業環境



中期経営計画 目標達成に向けた取り組み

**稼ぐ力を究明・追求し、
時代の変化に適切に対応する**

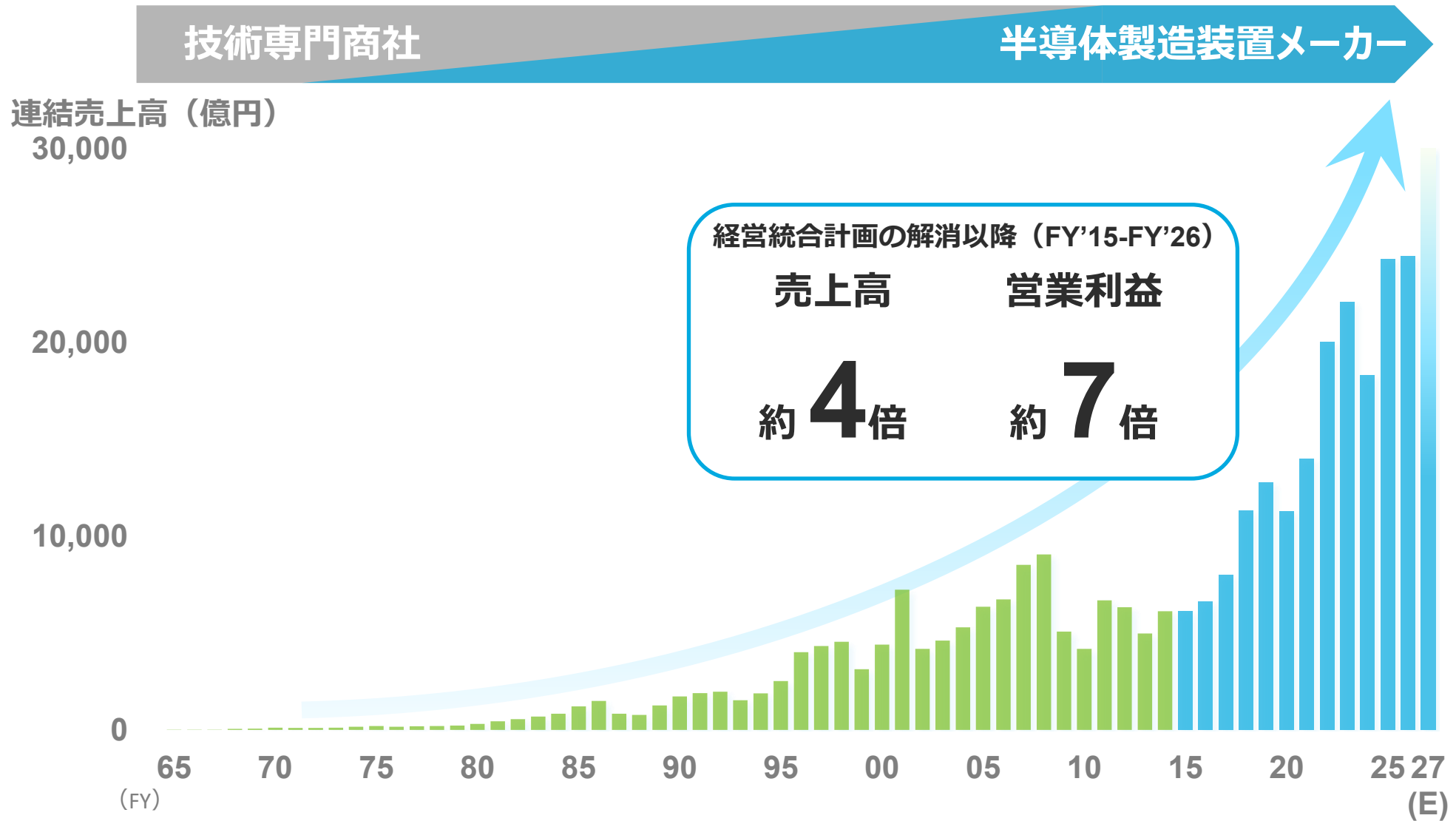
- 1. 強い“Next Generation Products”**
- 2. 装置のアップグレード**
- 3. アドバンスト・フィールドソリューション**
- 4. “One-touch”スタートアップ**
- 5. 適切な価格改定**

中長期的な利益と継続的な 企業価値の向上を目指して

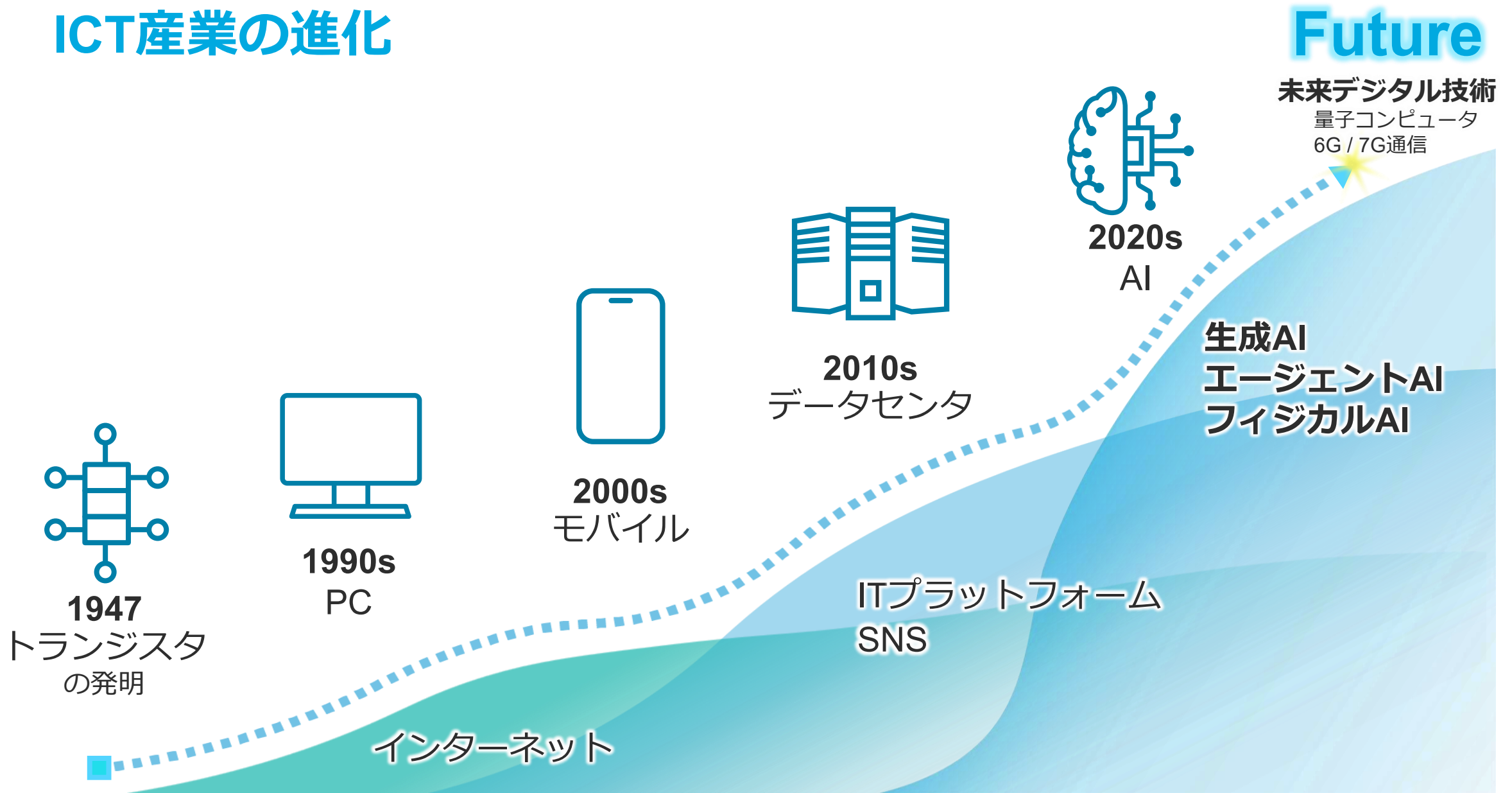
1. 半導体産業の展望と当社の強み
2. さらに企業価値向上を目指して
3. 株主の皆さまへの還元

1. 半導体産業の展望と当社の強み

東京エレクトロンの歴史



ICT産業の進化



増加するデータセンターの環境負荷

消費電力

+130%

415 TWh → 945 TWh

CO₂ 排出量

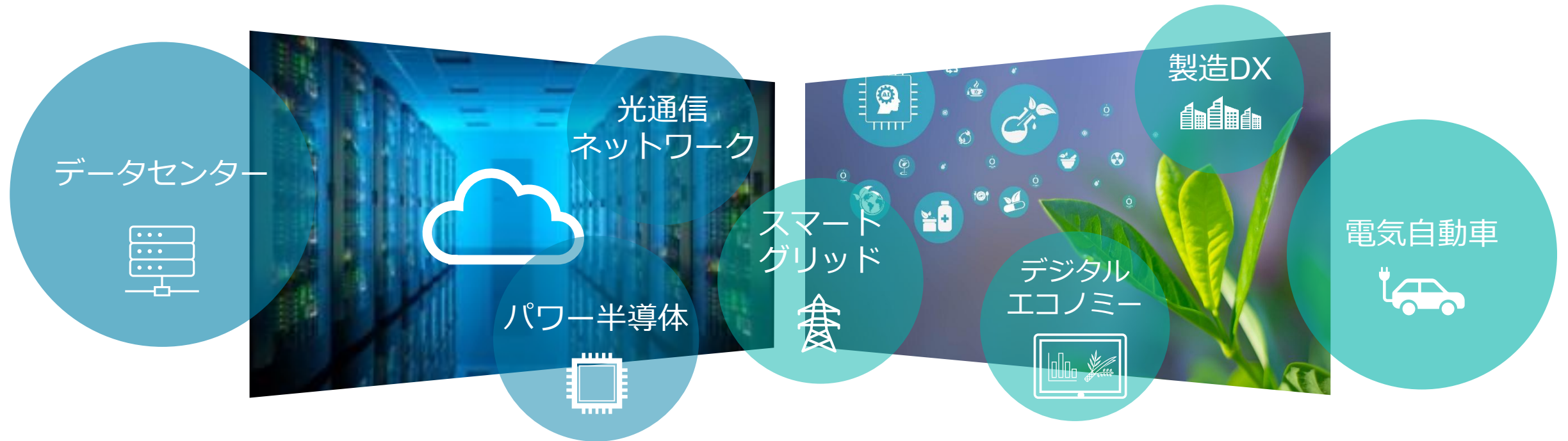
+80%

180 Mt → 320 Mt

(2024 – 2030)

Source: International Energy Agency

Digital X Green



“Green of Digital” & “Green by Digital”

半導体および半導体製造における進化の方向性

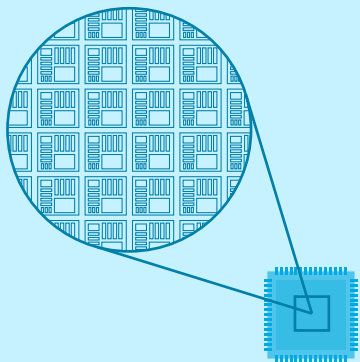
Digital × Green

高速

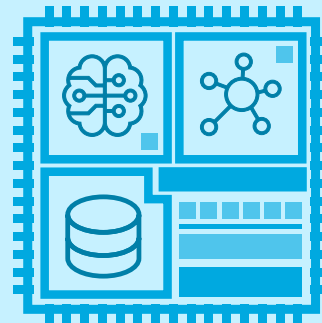
大容量

高信頼性

低消費電力



スケーリング



アドバンスト
パッケージング

コアコンピタンスをさらに磨く

TELの強みを活かす

成膜



塗布現像



エッチング

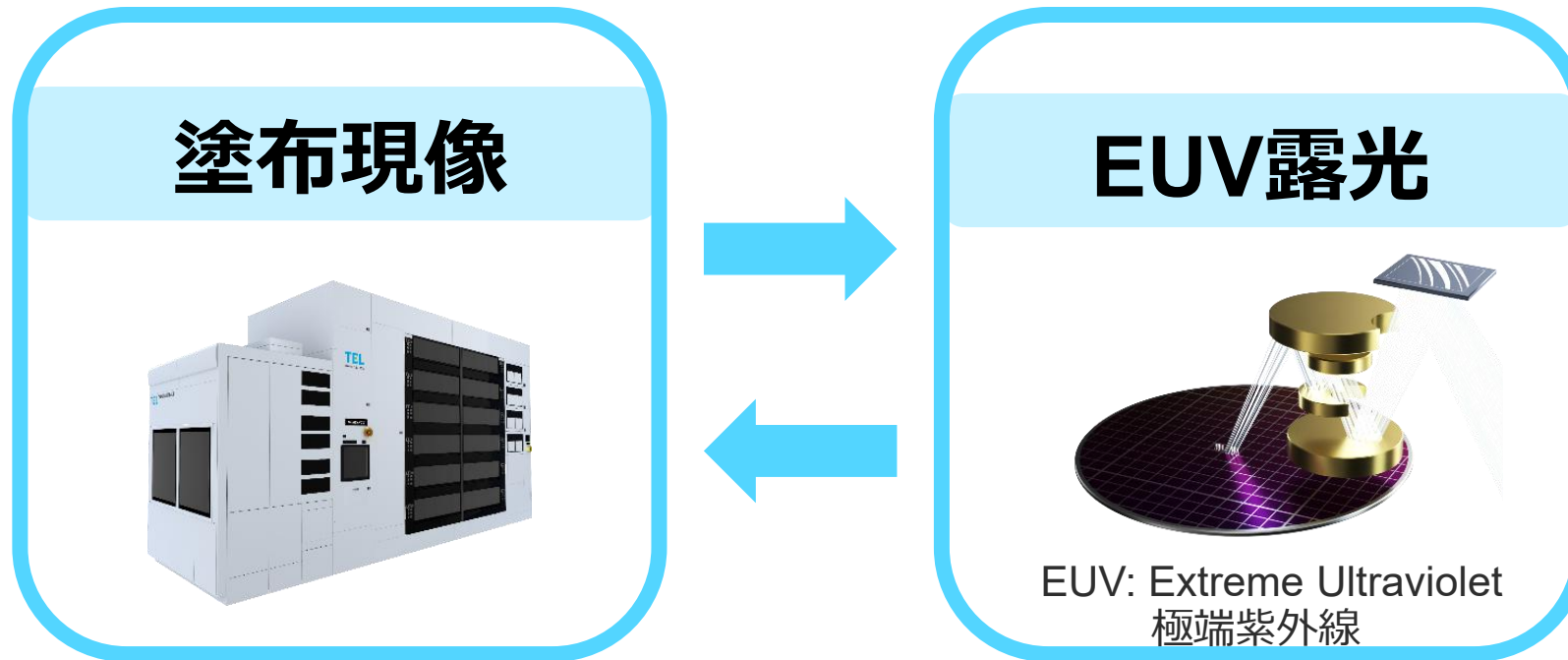


洗浄



4つのキープロセスに先端装置をもつメーカー

TELの強みを活かす



EUV露光用 塗布現像装置シェア 100%

*当社推定

TELの強みを活かす

当社推定

塗布現像



洗浄



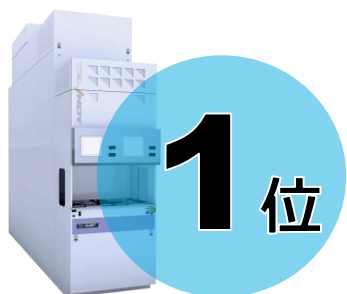
プラズマエッチング



ガスケミカルエッチング



拡散炉



バッチ成膜



メタル成膜



プローバ



ボンダー



世界シェア上位の充実した製品群

TELの強みを活かす



業界No.1の装置出荷実績

TELの強みを活かす

登録特許件数ランキング

TEL

約 27,000件

A社

約 24,000件

B社

約 9,000件

C社

約 9,000件

D社

約 5,000件

(2026年3月末時点/LexisNexis® PatentSight+に基づき作成)

半導体製造装置業界トップの特許保有数



グローバル・イノベーターとして社外から表彰

クラリベイト社

Top 100 Global Innovators 2026

5年連続受賞

2020-2024年の5年間の特許の件数、影響力、投資レベルを評価



レクシスネクシス社

Innovation Momentum 2026: The Global Top 100

4年連続受賞

過去2年間の特許の市場的価値、技術的価値を評価



前例の無い生産能力の拡大



2028年までに
107の新規工場が
稼働開始予定

Source: SEMI World Fab Forecast Q325(Sep. 2025)

A wide-angle shot of a modern manufacturing facility. The scene is filled with large, white industrial machines, likely automated assembly lines or testing equipment. The floor is a light-colored, polished material, reflecting the overhead lights. The ceiling is high, with visible structural elements and lighting fixtures. The overall atmosphere is clean, organized, and technologically advanced.

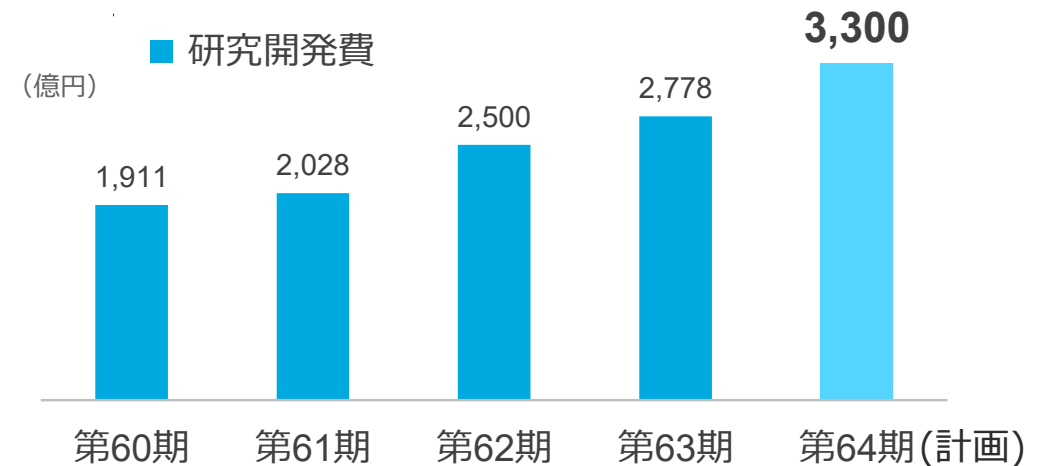
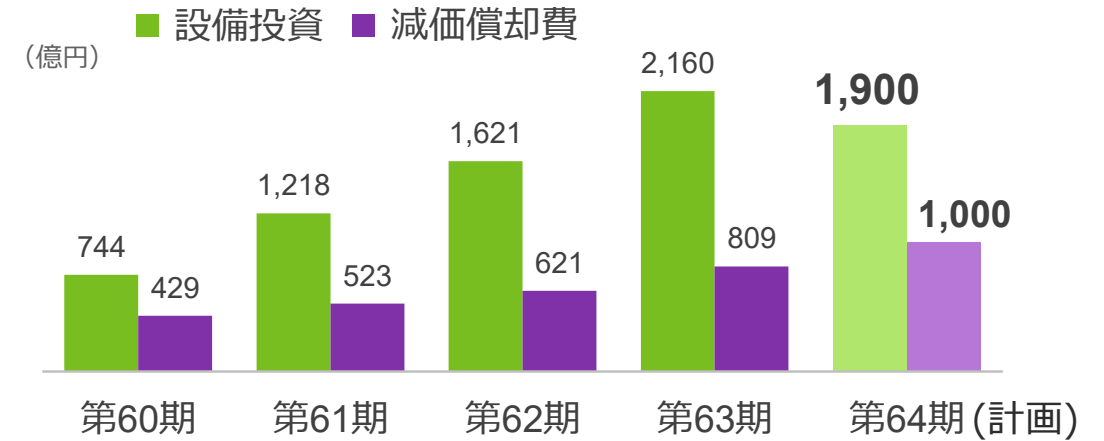
Manufacturing DX with AI & Robotics

Episira

開発・生産拠点の拡充



第64期 研究開発費・設備投資計画



強固なインフラを活用し、今後の収益機会を着実に捉える
継続的な研究開発投資により競争力をさらに磨く

**TELの装置を通らない
半導体は世の中にはない**

強みをさらに磨く

2. さらに企業価値向上を目指して

半導体の 技術革新に貢献する 夢と活力のある会社



Innovation

世の中の持続的な発展を支える
半導体の技術革新を追求



Profitability

付加価値の高い最先端の装置と
技術サービスを継続的に創出



People

社員は価値創出の源泉
ステークホルダーエンゲージメント

CSV

Creating Shared Value

企業活動＝社会的・経済的価値の創出

TSV

TEL's Shared Value

デジタル化と地球環境保全の両立

“半導体の技術革新が不可欠”

Net Zero



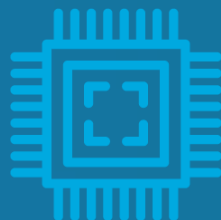
2040年までに達成

- スコープ 1 & 2 : 事業活動における電力などのエネルギー使用による排出
スコープ 3 : 販売した装置の使用や廃棄、資材の購入や物流などにおける排出

E-COMPASS

Environmental Co-Creation by Material, Process and Subcomponent Solutions

半導体



デバイスの高性能化と
低消費電力化

製造装置



装置のプロセス性能と
環境性能の両立

事業活動



事業活動全体における
CO₂排出量削減

**サプライチェーン全体で
半導体の技術革新と環境負荷低減を推進**

企業価値のさらなる向上に向けて

攻め

&

攻め

**ワールドクラスの
営業利益率と
30%以上のROE**

- **安全**
- **品質**
- **法令遵守**
- **エンゲージメント**
- **リスクマネジメント
& セキュリティ**

3. 株主の皆さまへの還元

TELの時価総額推移

2015年4月28日～2026年6月18日



日系企業時価総額ランキング

1	キオクシア	52.9兆円
2	トヨタ自動車	44.1兆円
3	ソフトバンクグループ	41.0兆円
4	三菱UFJ	40.0兆円
5	東京エレクトロン	35.6兆円
6	ファーストリテイリング	26.7兆円
7	三井住友FG	25.7兆円
8	村田製作所	23.0兆円
9	アドバンテスト	22.1兆円
10	日立製作所	21.7兆円

還元に関する基本的な考え方

**付加価値の高い最先端の装置と
技術サービスを継続的に創出**



**短中長期の利益を同時に志向
持続的な企業価値の向上**



ステークホルダーへの適切な還元

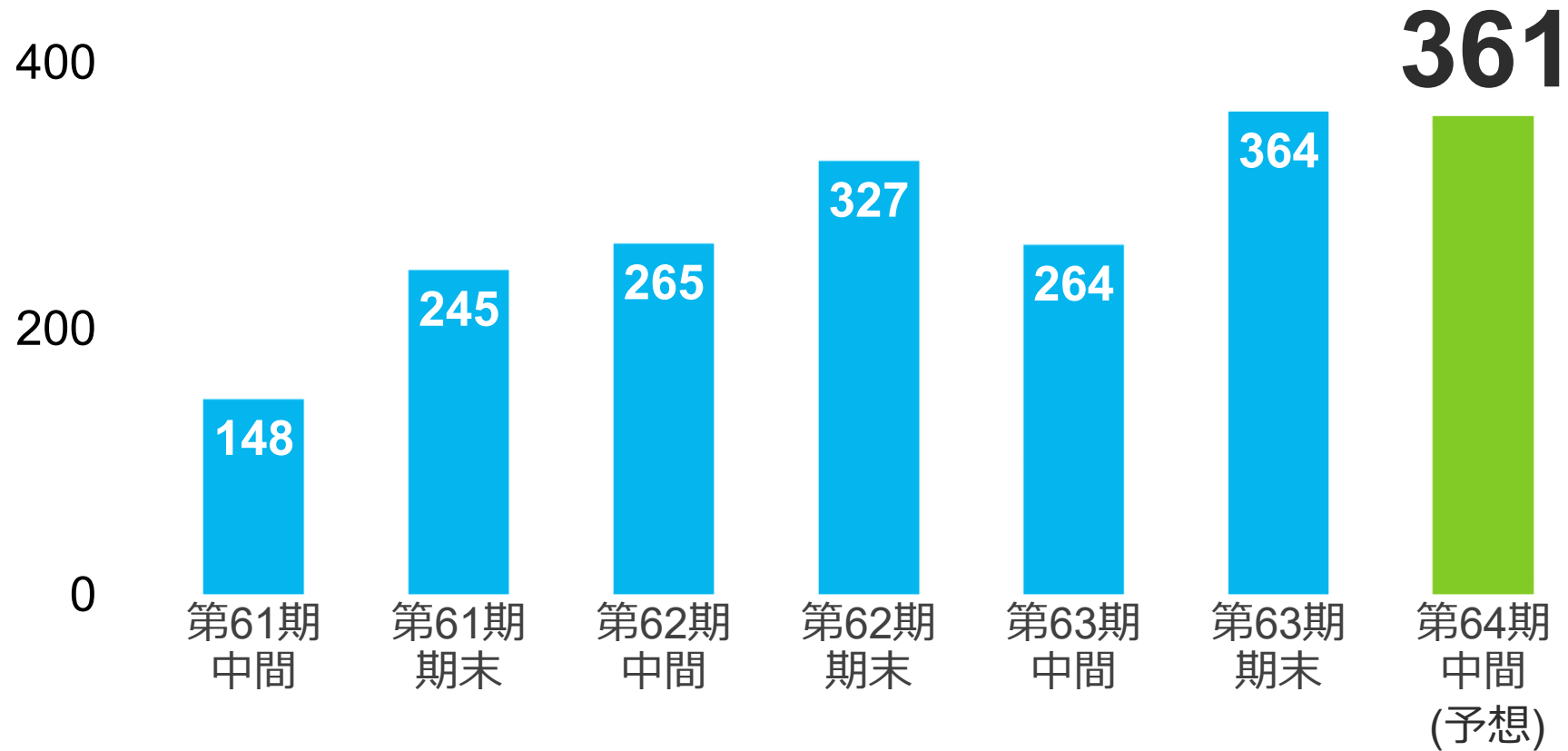
連結配当性向：50%

但し、1株当たり年間配当金50円を下回らない

2期連続して当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

第64期 配当金予想

【1株当たり配当金（円）】



1株当たりの中間配当金は 361円を予定

自己株式取得

自己株式取得枠

取得期間：2026年6月～2027年3月

1,500億円 (上限)

第61期より4期連続の自己株式取得を実施

株式分割

2026年10月1日付

1株を 5株に分割

より投資しやすい環境を整える

**今後も一層の株主価値向上に
取り組むとともに
すべてのステークホルダーの期待に
応えてまいります**

半導体 = 未来

さらなる成長フェーズ



企業の成長は

人

世の中にない技術を創造



挑戦と進化を続ける



世界 ナンバーワン を目指して



TOKYO ELECTRON

決議事項

1. 取締役 9 名選任の件
2. 米国カリフォルニア州に居住する
当社グループの役員及び従業員に対する、
同州会社証券法の特別条件の適用を前提とした
当社株式に係る権利付与の承認の件

第 1 号議案

取締役 9 名選任の件

第1号議案

＜取締役候補者氏名＞

- | | | | | | |
|----|---------------------------------|--------------------------------------|----|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. | <small>かわい</small>
河合 | <small>としき</small>
利樹 | 5. | <small>ささき</small>
佐々木 | <small>みちお</small>
道夫 |
| 2. | <small>たはら</small>
田原 | <small>かずし</small>
計志 | 6. | ジョセフ・クラフト | |
| 3. | <small>いしだ</small>
石田 | <small>ひろし</small>
博之（新任） | 7. | <small>すずき</small>
鈴木 | ゆかり |
| 4. | <small>はやし</small>
林 | <small>しんいち</small>
伸一（新任） | 8. | <small>しのはら</small>
篠原 | <small>ゆきひろ</small>
幸弘 |
| | | | 9. | ジェニファー ロジャーズ（新任） | |

注）佐々木道夫氏、ジョセフ・クラフト氏、鈴木ゆかり氏、篠原幸弘氏及びジェニファー ロジャーズ氏につきましては、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

第2号議案

米国カリフォルニア州に居住する
当社グループの役員及び従業員に対する、
同州会社証券法の特別条件の適用を前提とした
当社株式に係る権利付与の承認の件

第2号議案

背景

- 当社では、グローバルで、役員・従業員向けに複数の株式関連制度を導入
- 本議案は、株式関連制度を、米国カリフォルニア州居住の役員・従業員に展開するために必要となるカリフォルニア州会社証券法上の手続き



決議内容

カリフォルニア州の居住者に対して、適用済または適用予定の株式関連制度を運用することにつき、ご承認をお願いします

対象となる 株式関連制度等

- ・ 株式報酬型ストックオプション（中長期業績連動及び非業績連動報酬）
- ・ 株式交付信託（中期インセンティブ）
- ・ グローバルESPP（グローバルでの従業員向け株式購入プラン）

対象期間

10年間

本議案は役員報酬制度等の内容を変更するものではありません

第63期 定時株主総会



TOKYO ELECTRON

2026年6月23日